
【特集】世界のベーシックインカム運動の現状と課題

— アイルランド、ブラジル、イラン、トルコ

特集にあたって

岡野内 正

本特集は、2021年度からの大原社会問題研究所共同研究プロジェクト「SDGs 推進体制下の人類社会におけるベーシックインカム運動の現状と課題」（岡野内正代表，他40名）の研究成果の一部を紹介することを目的とする。

すでに本誌は、2023年8月号で「ベーシックインカム運動研究の地平」に関する特集を組み、①ベーシックインカムに関する唯一の国際的な啓蒙・研究団体であるベーシックインカム地球ネットワーク（BIEN）におけるベーシックインカム定義の変更（健康で文化的な最低限度の生活を満たす金額支給を要件とするものから金額水準を問わないものへ）をめぐる論点整理、②南アフリカとナミビアで高まった21世紀初頭以来のベーシックインカム運動停滞は、「雇用か現金給付か」という二者択一の枠組み設定による世論分断が原因であり、「植民地化以後の返還資産の果実の分配」とする社会連帯の枠組みが設定できなかったからだとする議論、③ベーシックインカムの創始者とされる18世紀末のトマス・スペンスとトマス・ペインは、いずれも資本主義形成期に奪われた共有地＝コモンズへの損害賠償として構想しつつも、住民自治体への共有地の返還・共同管理・分配金額の共同決定を求めるスペンスは、共有地返還を求めず地主課税を原資とする国家管理の基金を基礎とするペイン構想を激しく批判していたこと、を示す3つの論文を収録した。

さらに2024年6月号では、「世界のベーシックインカム運動の現状と課題」特集として、20世紀前半にまでさかのぼるベーシックインカム運動の長い歴史を持つカナダと、21世紀に入って登場した台湾におけるベーシックインカム運動の現状と課題に関する2論文を収録した。

本特集は、その続編として、アイルランド、ブラジル、イラン、トルコに関する4論文を収録する。アイルランドは21世紀への転換期にベーシックインカム運動が新自由主義政策による経済成長の弊害を是正する妙薬として注目され、空前の盛り上がりを見せた。だが新自由主義のもとでの経済停滞と財政危機を背景として実現に至らず、ベーシックインカム運動は停滞しているかにみえる。それにもかかわらず、運動の火は消えてはいない。イギリス資本主義形成期にさかのぼる入植植民地としての傷跡を深く残す北アイルランド、さらにスコットランド、ウェールズ、そしてイングランドの動向にも目配りしながら、政治過程を突き動かすマグマのような動きが描かれている。

ブラジルは21世紀初頭に世界で初めての将来的なベーシックインカム実現を規定する連邦法を制定した国である。それは20世紀の軍事独裁政権に対する民主主義運動の高揚の中で実現して定着し、第三世界諸国の政策動向に大きな影響を与えた、低所得者世帯をターゲットとして、子ども

の就学などを条件とした条件付き現金給付（CCT）政策の成功を背景としていた。新自由主義的グローバル化の中で経済的に台頭した資源・人口大国 BRICS の一翼ではあるが、やはりその反面、経済的にも政治的にも不安定であり、ベーシックインカム法の実現に向けた強力な運動があるわけではない。それにもかかわらず、軍事独裁を支えた大地主制に対抗して民主化運動を支えてきた土地なし農民の運動や社会連帯経済を求める運動などからの支持を受けて、たとえばマリカーのような地方自治体レベルでの部分的導入の動きが続いている。

イランは、21世紀初頭の「できちゃったベーシックインカム」の事例として有名である。自国産の石油を国民向けには極めて低価格で供給してきた政策を改め、市場価格で販売して得た収益を原資として、エネルギー補助金として現金給付するという政策転換の際に、給付対象が全国民向けとされたのである。低所得世帯対象という提案であったが、国会での審議の際にどこで線を引くかが争点となり、大統領の決断で全員向けになった。市場原理を促進する補助金改革として、IMFは、これを高く評価した。世界のベーシックインカム運動は7千万の人口を持つ大産油国の全国民向け無条件現金給付という世界初の試みに注目した。だが、アメリカなどの経済制裁もあって、この時期のイラン経済はインフレが進み、実質的な給付額はわずかなものとなった。運動なきベーシックインカム導入は、大統領の交代とともに低所得者向けのものへと変質していった。とはいえ、このような顛末の背後には、1979年にイラン革命を生みだした、冷戦期アメリカが支援する独裁政権下での石油開発による社会のゆがみがある。また、アメリカの制裁とイラクとの戦争の中で形成されたイラン革命体制を突き動かして、一連の改革を導入させつつ、民主化運動の原動力となって、社会のゆがみを正していこうとする底辺からの動きが見えるだろう。

トルコでは、最近の民主化運動とともに、全国規模のベーシックインカム運動が姿を現している。選挙をめぐる政治の場でも、EU諸国などのように、いくつかの政党が重要な争点である社会保障問題との関連で公約に掲げている。イランとともに冷戦期のアメリカに支えられた軍事独裁政権が続いてきたトルコでも、とりわけ東部で人口の多数を占めるクルド人の権利運動が自由に展開できる状況ではない。それにもかかわらず、クルド人の権利運動を含むトルコの民主化運動がベーシックインカムに注目していることは、今後のトルコ社会のみならず、中東全体に影響を与えることになるかもしれない。

歴史的、地政学的状況に規定された複雑な様相を映し出すこれらの論文から、今日のベーシックインカム運動が直面する課題と展望とを読み取っていただければ幸いである。

（おかのうち・ただし 法政大学社会学部教授）